

「コスト高の転嫁促進をめぐる法運用と企業の対応の温度感」

【対面／オンライン開催】

ご案内の通り、現在、日本全体で、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の高騰が進んでおり、これらの価格への反映、すなわちコスト高の転嫁の促進が重要な政策目標とされています。こうしたコスト高の転嫁の促進をめぐるルールに関する現下の状況は、過去に例を見ないほど厳しいものであり、対応の誤りは、優越的地位の濫用や下請法違反を通じ、企業名の公表等によるレピュテーションへの甚大な影響に直結します。

このような状況下、企業としては、コスト高の転嫁の受け入れに向けて従来にない積極的な対応が求められていますが、コスト高の転嫁の受け入れは経営に大きな影響を及ぼすため、適切な対応の温度感を測ることが難しいという声が多く寄せられています。こうした声にお応えし、各業界から日々多くのご相談を受けられている高宮弁護士より、各企業における対応の温度感を含め、企業の皆様が実際に対応を行うにあたって参考になるポイントを解説いただくセミナーを開催いたします。

レピュテーションへの影響に鑑みると真摯な対応が必要である一方、経営への影響や実務上の負担等を考えると完全な対応が難しい場合も少なくない本論点について、各社に合った対応策を考える一助としてご活用いただけますようご案内申し上げます。

1. 日 時 2024 年 12 月 19 日(木)15:00～17:00
2. 講 師 森・濱田松本法律事務所 高宮 雄介 弁護士
<https://www.mhmjapan.com/ja/people/staff/743.html>
3. テーマ コスト高の転嫁促進をめぐる法運用と企業の対応の温度感(役員向け)

<具体的なセミナー内容(予定)>

1 対応策の立案にあたって理解しておくべき基礎知識

- ・各種コスト高の転嫁の促進をめぐる各種施策の背景
- ・各種コスト高の転嫁の促進をめぐるルール整備の概要
- ～下請法運用基準の改正、独禁法 Q&A の追加、労務費転嫁指針の策定

- ・各種コスト高の転嫁の促進をめぐる規制当局の対応
- ～各種実態調査、フォローアップ調査、事業者名公表

2 企業における対応策の立案に際しての実務上のポイント

- ・各種コスト高の整備の促進に関して企業に求められている事項

- ・企業において対応に苦慮することが多い事項
- ～対応を行うにあたっての優先順位の設定の可否、具体的方法
- ～取引先への申し入れの頻度、トーン、フォローアップの仕方
- ～企業としての統一的な対応の在り方・具体的方法
- ～条件が折り合わない取引先との付き合い方
- ・コスト高の転嫁受け入れを要請する際に重要な事項
- ～独禁法上留意すべき事項
- ～転嫁受け入れを要請する側が取り得る方策

など

4. 参加費 1名 19,800 円 (本体 18,000 円+10%消費税 1,800 円)

※請求書は申込締切日以降に参加者またはご指定の宛先にお送りします

5. 申込締切日 12月11日(水)

6. 会場選択・お申込み 対面会場 または Zoom オンライン

※お申込みは会場別のお申込みフォームにアクセスし、必要事項をご記入ください。

- (1) 対面会場 経団連会館 5階 504号室(定員32名)

⇒対面会場参加のお申込みは <https://e-ve.event-form.jp/event/90117/MWb3YaZz>

- (2) Zoom オンライン セミナー1週間前を目途に登録用 URL をお知らせします

⇒オンライン参加のお申込みは <https://e-ve.event-form.jp/event/90132/MWb3YaZz>

※本セミナーは役員向けの内容ですが、ご参加者のお役職は問いません

※対面会場が満席の場合、オンライン参加をご検討ください

※貴社のセキュリティ上、上記フォームでご登録いただけない場合、参加希望の旨、下記連絡先へ E-mail 願います。

※申込締切日の翌日以降のお取消しは、参加費全額を申し受けます(配付資料はお送りいたします)

【本件ご連絡先】経団連事業サービス E-mail: cogov@keidanren-jigyoservice.or.jp